

# 高齢者の生活時間に影響を与える要因に関する一考察 —男性について—

関根 美貴

家政教育講座

## A Study of the Factors Affecting the Time Use of Elderly Males

Miki SEKINE

Department of Home Economics Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

### 1. はじめに

本稿では、高齢者の生活時間に影響を与える要因について分析を行う。

厚生労働省の2012年簡易生命表によるとわが国の平均寿命(0歳の平均余命)は、男性が79.94年、女性が86.41年で、いわゆる高齢期は非常に長いものとなっている。さらにこの期には現在のところ多くの人が仕事から部分的、もしくは完全に引退しており、現役期とはかなり異なった生活時間配分をしていると思われる。現役期を中心とする生活時間に関する研究は、詳細な分析が積み重ねられてきた<sup>1</sup>。一方、高齢期(者)については、筆者の知る限り先行研究の数は多くはない<sup>2</sup>。

2013年には厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引き上げが始まり、高年齢者雇用安定法も改正された。また社会全体からも、人口減少に伴う労働力不足が懸念されるなか、労働の担い手として高齢者の活用が期待されている。このように高齢者の雇用をめぐる状況は大きく変化してきた。また健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は、2010年現在で男女とも70歳を超えており<sup>3</sup>、健康状態も大きく変化してきている。

今後さらに高齢期(者)をめぐる状況や背景が変化することが予想され、高齢期(者)の生活時間のあり方やワーク・ライフ・バランスについて考えていく必要が非常に高まっているといえるだろう。

もちろん、現役世代以上に心身や健康状態などの違いから、同じような属性であっても、個人によって適切な生活時間のあり方やワーク・ライフ・バランスは異なってくると思われる。しかし高齢者の生活時間について就業状態、世帯類型、年齢、性別など様々な属性を考慮した現在の平均像を知ることは、今後、高齢期(者)の生活時間のあり方やワーク・ライフ・バ

ランスを考えるための有用な指標となるだろう。

そのため、筆者はこれまでに属性に留意しながら、高齢者の生活時間の実態について記述分析を行ってきた<sup>4</sup>。本稿ではこれらの分析結果を踏まえながら、高齢者の生活時間に影響を与える要因について、その影響の方向や大きさなどを、計量的に分析していく。

なおここでは生活時間として、総平均時間に加え、より詳細に把握するため行動者平均時間、行動者率についても分析を行う。

本稿ではまず男性について分析を行い、次稿で女性についての分析及び両者の結果について比較をしていきたい。

### 2. 総平均時間について

#### 2.1 分析方法

本節では、総平均時間について分析を行う。総平均時間は、該当する活動をしなかった人も含む全員の平均である。

総平均時間に影響を与えると予想される要因として、これまでに筆者が行った記述分析から、まず年齢階級、世帯類型を取り上げた。年齢階級としては、65歳以上だけではなく、雇用者の多くがいったん定年を迎える60歳以上を分析対象とした。これは、就業状態に着目するためである。世帯類型として取り上げたのは、単身世帯、夫婦のみの世帯、子夫婦やその子供と同居している世帯(以下同居世帯とする)、夫婦と未婚の子の世帯である。働くか働かないか、また働く場合において仕事にどれだけ時間を費やすかは、家事など他の生活時間の配分に先だって外生的に決定されると考えられるため、仕事等時間(通勤時間、仕事の合計)は、他の生活時間に影響を与える説明変数として取り上げることとした。

なお本稿で用いたモデルは下記のとおりである。

$$TT_i = \alpha_{1i} + \beta_{1i}WT_1 + \gamma_{11j}\Sigma D_{1j} + \gamma_{12h}\Sigma D_{2h} + \gamma_{13}D_3$$

(i = 1, 2, 3 j = 1, 2, 3 h = 1, 2, 3)

TT<sub>i</sub> : 当該項目の1日の総平均時間 (分)

WT<sub>1</sub> : 1日の仕事等時間 (分)

D<sub>1j</sub> : 年齢階級ダミー (5歳刻み 基準: 60~64歳階級)

D<sub>2h</sub> : 世帯類型ダミー (基準: 夫婦のみの世帯)

D<sub>3</sub> : 調査年ダミー (基準: 2006年)

$\alpha_{1i}$ ,  $\beta_{1i}$ ,  $\gamma_{11j}$ ,  $\gamma_{12h}$ ,  $\gamma_{13}$  は推定すべきパラメータである。

被説明変数として取り上げたのは、2次活動では家事関連(家事, 介護・看護, 育児, 買い物の合計)である。仕事等については上述のように説明変数として取り上げた。3次活動では休養的自由時間活動(テレビ・ラジオ・新聞・雑誌, 休養・くつろぎの合計)と積極的自由時間活動(趣味・娯楽, スポーツ, ボランティア活動・社会参加活動の合計)を取り上げた。

用いた資料は、総務省「社会生活基本調査」の2006年及び2011年データで、これらをプールして用いた。そのため説明変数として調査年ダミーを取り入れコントロールしている。なお本稿における生活時間はすべて週全体平均の1日の時間である。

## 2.2 計測結果と考察

男性の総平均時間における計測結果は、表1に示すとおりである。本稿では説明変数のすべての組み合わせについて計測し、自由度調整済決定係数(以下決定係数とする)及び各説明変数のパラメータの推定値における0との有意差(以下有意差とする)をもとに計測結果を選択した。なお年齢階級に関するダミー変数はひとまとまりとしてとらえ、すべてのダミー変数について有意差が認められない場合に、説明変数からはずした。世帯類型に関するダミー変数についても、同様である。

家事関連の計測結果を説明変数ごとにみていこう。仕事等時間については有意差が認められた。その値は-0.154であった。これは仕事等時間が1単位(分)減少すると、家事関連の時間が0.154単位(分)増加することを示している。仕事等時間が減少した場合、そのうち約15%の時間が家事関連に追加配分されることを意味しているともいえるだろう。年齢階級に関するダミー変数のうち、有意差が認められたのは75歳以上階級ダミーのみで、その値は-15.783であった。このことより家事関連の総平均時間は、他の条件が同一であれば、70歳代前半まではいずれも60~64歳階級との差異がなく、75歳以上階級のみ少ないことがわかる。世帯類型に関するダミー変数のうち、有意差が認められたのは単身世帯ダミーのみで、その値は31.944と正を示していた。男性の家事関連においては、単身世帯以外の世帯類型では基準の夫婦のみの世帯との差異は認められない結果となった。単身世帯ダミーの絶対値はか

なり大きいものであるが、2006年の60~64歳階級で夫婦のみの世帯(仕事等時間が0)の総平均時間の値を示すととらえることができる定数部分のパラメータの推定値が91.795であることを考慮すると、なおさらそのようにとらえることができるであろう。なお調査年ダミーは有意差が認められなかった。

3次活動のうち休養的自由時間活動についてみていこう。仕事等時間では有意差が認められた。その値は-0.442であった。これは仕事等時間が減少した場合、その約44%が休養的自由時間活動に追加配分されるということを示している。この結果は家事関連と比べてかなり高い比率といえるだろう。年齢階級に関するダミー変数では、家事関連の結果と同様に75歳以上階級ダミーのみ有意差が認められた。その値は15.905と正の値であった。定数部分のパラメータの推定値が407.658と非常に大きいものであることを考慮すると、それほど大きなものではないともとらえることができるだろう。世帯類型に関するダミー変数については、いずれも有意差が認められず、夫婦のみの世帯との差異はみられないことがわかった。

積極的自由時間活動についてみていこう。仕事等時間は有意差が認められ、その値は-0.201であった。これは仕事等時間が減少すれば、その約20%が積極的自由時間活動に追加配分されることを示している。またこの絶対値は休養的自由時間活動よりもかなり小さく、同じ自由時間活動ではあるが、仕事等時間が減少した場合、休養的自由時間活動により多く追加配分されることがわかった。

年齢階級に関するダミー変数のうち、有意差が認められたのは70~74歳階級ダミーと75歳以上階級ダミーで、その値はそれぞれ-16.802, -49.119であった。定数部分のパラメータの推定値が157.409であることを考慮すると、特に75歳以上階級ダミーの絶対値はかなり大きいものであるということができよう。世帯類型に関するダミー変数においては、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーで有意差が認められた。その値はそれぞれ-32.326, -22.321と、いずれも負を示していた。これは単身世帯及び同居世帯では、他の条件が同一であれば夫婦のみの世帯よりも配分時間が少ないことを示している。この結果は、世帯類型に関するダミー変数についていずれも有意差が認められなかった休養的自由時間活動とは、かなり異なるものとなっている。

総平均時間の計測結果において特徴的であったことについて簡単にまとめてみよう。同じ3次活動であるが、休養的自由時間活動と積極的自由時間活動では計測結果に異なるところがみられた。仕事等時間についてはいずれも有意差が認められ、その値は負を示していたが、その絶対値は休養的自由時間活動のほうがかなり大きいものとなっていた。また年齢階級に関するダミー変数についても、休養的自由時間活動では75歳

表1 計測結果（総平均時間 男性）

	家事関連		休養的自由時間活動		積極的自由時間活動	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	91.795		407.658		157.409	
仕事等	-0.154 ***	-8.636	-0.442 ***	-31.264	-0.201 ***	-18.817
年齢階級ダミー 65～69歳	-9.076	-1.089	-4.910	-0.740	-2.701	-0.539
年齢階級ダミー 70～74歳	-6.097	-0.729	-3.531	-0.530	-16.802 ***	-3.342
年齢階級ダミー 75歳以上	-15.783 *	-1.868	15.905 **	2.366	-49.119 ***	-9.673
世帯類型ダミー 単身世帯	31.944 ***	3.840	-	-	-32.326 ***	-6.465
世帯類型ダミー 同居世帯	4.108	0.494	-	-	-22.321 ***	-4.463
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	-1.519	-0.183	-	-	-2.165	-0.433
調査年ダミー	-	-	8.446 *	1.805	-	-
自由度調整済み決定係数	0.595		0.943		0.881	

注) t検定で\*\*\*は1%水準で, \*\*は5%水準で, \*は10%水準で0との有意差があるものを示す。

以上階級ダミーのみ有意差が認められ、正の値となっていたのに対し、積極的自由時間活動では70～74歳階級ダミーでも有意差が認められ、負の値となっていた。75歳以上階級ダミーも負値で、かつかなり大きい絶対値となっており、積極的自由時間活動は、健康状態や体力・気力等の影響をより強く受けているのではないかと推察される結果であった。世帯類型に関するダミー変数でも違いがみられた。休養的自由時間活動においてはいずれのダミー変数にも有意差が認められなかった。これに対し積極的自由時間活動においては単身世帯及び同居世帯で有意差が認められ、その値は負を示していた。その理由については、この結果のみからでは推察できず、さらに行動者平均時間、行動者率について詳細に分析する必要があるだろう。なお決定係数は、家事関連時間以外はかなり高いものであった。家事関連については本稿で取り上げた以外の要因、例えば性別役割分業についての考え方などの価値観等も影響しているのではないかと推察される結果であった。

### 3. 行動者平均時間及び行動者率について

#### 3.1 分析方法

次に、該当する行動を行った人のみの平均である行動者平均時間及び行動者率についてみていこう。

行動者平均時間に関する分析で用いた計測モデルは下記のとおりである。

$$AT_i = \alpha_{2i} + \beta_{2i} WT_2 + \gamma_{21j} \Sigma D_{1j} + \gamma_{22h} \Sigma D_{2h} + \gamma_{23} D_3$$

(i = 1, 2, 3, 4, 5 j = 1, 2, 3 h = 1, 2, 3)

AT<sub>i</sub> : 当該項目の1日の行動者平均時間 (分)

WT<sub>2</sub> : 1日の仕事 (行動者平均) 時間 (分)

$\alpha_{2i}$ ,  $\beta_{2i}$ ,  $\gamma_{21j}$ ,  $\gamma_{22h}$ ,  $\gamma_{23}$  は推定すべきパラメータである。

なお無業者については仕事を行っていないため、有業者とは別に説明変数から仕事 (行動者平均) 時間 (以下仕事時間とする) を除いて計測を行った<sup>5</sup>。

行動者率に関する分析で用いた計測モデルは下記のとおりである。

$$AR_i = \alpha_{3i} + \gamma_{31j} \Sigma D_{1j} + \gamma_{32h} \Sigma D_{2h} + \gamma_{33} D_3$$

(i = 1, 2, 3, 4, 5 j = 1, 2, 3 h = 1, 2, 3)

AR<sub>i</sub> : 当該項目の行動者率 (%)

$\alpha_{3i}$ ,  $\gamma_{31j}$ ,  $\gamma_{32h}$ ,  $\gamma_{33}$  は推定すべきパラメータである。

行動者平均時間と同様に、行動者率においても無業者と有業者を分けて計測を行った。

また、行動者平均時間及び行動者率では、総平均時間のように各項目を足し合わせるができないため、行動者率が高い主な項目について計測を行うこととした。2次活動については家事を取り上げた。3次活動の休養的自由時間活動については、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎを、積極的自由時間活動では、趣味・娯楽及びスポーツを、主な項目として取り上げた。なお、用いた資料等は前節と同様である。

#### 3.2 計測結果と考察

行動者平均時間及び行動者率の計測結果は表2-1～3-2に示すとおりである。

家事についてみていこう。まず無業者についてである。行動者平均時間では決定係数が非常に低かったが、参考に計測結果をみていこう。年齢階級に関するダミー変数は、いずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミーでのみ有意差が認められた。その値は29.000と正を示していた。この結果は世帯類型及びパラメータの推定値の符号において、かなり予想とは異なったものであった。なお定数部分のパラメータの推定値は124.375で

表2-1 計測結果（行動者平均時間 無業者 男性）

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	124.375		307.594		136.844		205.844		120.500	
年齢階級ダミー 65～69歳	-	-	-	-	4.625	0.678	-14.125 **	-2.142	11.750	1.665
年齢階級ダミー 70～74歳	-	-	-	-	4.500	0.660	-18.250 ***	-2.767	-4.625	-0.655
年齢階級ダミー 75歳以上	-	-	-	-	33.500 ***	4.915	-34.500 ***	-5.231	-10.125	-1.435
世帯類型ダミー 単身世帯	0.000	0.000	28.250 **	2.665	15.750 **	2.311	6.250	0.948	-7.750	-1.098
世帯類型ダミー 同居世帯	29.000 **	2.148	-3.000	-0.283	33.625 ***	4.933	12.750 *	1.933	-12.375	-1.754
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	7.125	0.528	6.125	0.578	14.250 **	2.091	13.625 **	2.066	0.125	0.018
調査年ダミー	-	-	26.563 ***	3.544	-	-	-	-	-3.500	-0.701
自由度調整済み決定係数	0.094		0.383		0.613		0.469		0.215	

注1) 表1に同じ。

注2) スポーツについては、参考として決定係数が最も高かった計測結果について、取り上げた説明変数全ての結果を記載してある。

表2-2 計測結果（行動者率 無業者 男性）

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	37.675		93.900		65.138		49.363		34.241	
年齢階級ダミー 65～69歳	-	-	-	-	4.338 **	2.347	-2.425	-1.084	0.338	0.278
年齢階級ダミー 70～74歳	-	-	-	-	6.300 ***	3.408	-6.875 ***	-3.073	-0.650	-0.535
年齢階級ダミー 75歳以上	-	-	-	-	10.538 ***	5.701	-15.150 ***	-6.772	-9.750 ***	-8.026
世帯類型ダミー 単身世帯	22.675 ***	7.883	-0.875	-0.939	-12.988 ***	-7.026	-11.563 ***	-5.168	-9.325 ***	-7.676
世帯類型ダミー 同居世帯	-6.600 **	-2.295	-3.325 ***	-3.568	-1.788	-0.967	-5.925 **	-2.648	-12.550 ***	-10.331
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	-2.363	-0.821	-0.537	-0.577	-1.850	-1.001	-0.763	-0.341	-5.238 ***	-4.311
調査年ダミー	-	-	-	-	-2.938 **	-2.248	-	-	-	-
自由度調整済み決定係数	0.797		0.279		0.752		0.725		0.871	

注1) 表1に同じ。

あった。

行動者率の決定係数は0.797とかなり高いものであった。行動者平均時間と同様、年齢階級に関するダミー変数は、いずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数で有意差が認められたのは、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーであった。その値はそれぞれ22.675、-6.600であった。単身世帯ダミーのパラメータは、かなり大きい正の値となっていた。特に定数部分のパラメータの値が、37.675とそれほど大きくないこととあわせて考えるとなおさらである。

これらの結果から無業者において単身世帯では行動をしている人の比率は夫婦のみの世帯よりも高いものの、家事への配分時間は同程度のものであることが明らかになった。逆に同居世帯では行動者率はやや低いが、行動者が家事に配分している時間は基準の夫婦のみの世帯よりも多いことがわかった。

次に有業者についてみていこう。行動者平均時間の決定係数は0.634と低くはない。仕事時間が0のときの(60～64歳階級・夫婦のみの世帯・2006年)の家事の時間を示すと考えられる、定数部分のパラメータの推定値は205.110と無業者に比べてかなり大きいといえるだろう。仕事時間については有意差が認められ、そ

の値は-0.262であった。このことが先述の定数部分のパラメータの推定値の大きさと関係しているのかもしれない。年齢階級に関するダミー変数は、無業者と同様、いずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数は、同居世帯ダミーと夫婦と未婚の子の世帯ダミーに有意差が認められた。その値はそれぞれ20.361、14.524といずれも正の値を示し、基準である夫婦のみの世帯よりもやや大きいことがわかる。無業者と同様、単身世帯ダミーに有意差は認められなかった。

行動者率についてみよう。定数部分のパラメータの推定値は、13.763と無業者に比べてかなり小さいことがわかる。年齢階級に関するダミー変数は、すべて有意差が認められた。その値はいずれも正で、年齢階級の上昇に伴って、少しずつ大きくなっていく。これは無業者の結果とはかなり異なっている。家事に関して、年齢階級に関するダミー変数に有意差が認められたのは、この有業者の行動者率のみである。世帯類型に関するダミー変数では単身世帯ダミーと同居世帯ダミーに有意差が認められた。単身世帯ダミーの値は、27.025であった。単身世帯では他の条件が同一であれば、行動者率が夫婦のみの世帯に比べてかなり高いことがわかる。同居世帯ダミーの値は-4.863と負となっ

表3-1 計測結果（行動者平均時間 有業者 男性）

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	205.110		196.656		281.028		140.875		389.851	
仕事	-0.262 ***	-6.621	-	-	-0.370 ***	-2.801	-	-	-0.574 **	-2.326
年齢階級ダミー 65～69歳	-	-	10.375 *	1.843	-18.438 **	-2.325	-	-	-27.444 *	-1.797
年齢階級ダミー 70～74歳	-	-	13.500 **	2.399	-19.242	-1.613	-	-	-47.290 **	-2.095
年齢階級ダミー 75歳以上	-	-	39.500 ***	7.018	-26.351	-1.353	-	-	-107.300 ***	-2.938
世帯類型ダミー 単身世帯	-3.149	-0.521	10.750 *	1.910	1.065	0.210	37.875 ***	2.876	-4.159	-0.409
世帯類型ダミー 同居世帯	20.361 ***	3.364	-7.625	-1.355	11.648 **	2.235	20.625	1.566	19.437 *	1.864
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	14.524 **	2.405	6.250	1.111	15.060 ***	2.976	20.750	1.576	4.034	0.397
調査年ダミー	-	-	-	-	10.567 **	2.785	16.750 *	1.799	-	-
自由度調整済み決定係数	0.634		0.657		0.616		0.196		0.252	

注) 表1と同じ。

表3-2 計測結果（行動者率 有業者 男性）

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	13.763		85.794		63.128		22.813		15.525	
年齢階級ダミー 65～69歳	4.650 **	2.453	3.288 **	2.584	-0.438	-0.257	2.425 *	1.893	-	-
年齢階級ダミー 70～74歳	7.688 ***	4.055	4.338 ***	3.409	4.738 ***	2.787	1.225	0.956	-	-
年齢階級ダミー 75歳以上	8.063 ***	4.253	5.838 ***	4.588	8.488 ***	4.993	-1.400	-1.093	-	-
世帯類型ダミー 単身世帯	27.025 ***	14.256	0.513	0.403	-4.600 **	-2.706	-6.625 ***	-5.173	-3.513 **	-2.113
世帯類型ダミー 同居世帯	-4.863 **	-2.565	-2.950 **	-2.318	2.525	1.485	-6.925 ***	-5.407	-5.213 ***	-3.136
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	-0.813	-0.429	-2.600 **	-2.043	0.612	0.360	-0.100	-0.078	-1.400	-0.842
調査年ダミー	-2.700 *	-2.014	-5.069 ***	-5.633	-	-	-	-	-	-
自由度調整済み決定係数	0.924		0.656		0.618		0.656		0.215	

注) 表1と同じ。

ていた。世帯類型に関する結果は無業者と類似したものであった。

これらの結果から、総平均時間の計測結果において、単身世帯ダミーの符号が正を示しているのは、行動者平均時間の多さではなく、行動者率の高さによるものだと考えられるだろう。同居世帯については基準の夫婦のみ世帯と差異がみられない結果となっているが、それは行動者平均時間がより多いことと行動者率がより低いことが相殺した結果であることがわかった。換言すれば同居世帯の男性で家事を行っている人は比率としては低い、補助的に家事を行っているというよりも、やらなければならない状況にあるのではないかと推察される結果であるといえよう。

次に3次活動についてみていこう。休養的自由時間活動の主な項目として取り上げた、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎの計測結果をみていこう。まず無業者である。テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者平均時間の計測結果についてみよう。決定係数は0.383と低い。年齢階級に関するダミー変数は、いずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミーのみ有意差が認められた。その値は28.250であった。調査年ダミーについても有意差が認められ、その値は26.563と他項目の同

一ダミーよりも大きいものがあった。なお定数部分のパラメータの推定値は、307.594と大きな値を示している。

行動者率の計測結果についてみていこう。決定係数は0.279とやはり低い。年齢階級に関するダミー変数は、行動者平均時間と同様、いずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミーで有意差が認められ、その値は-3.325であった。定数部分のパラメータの推定値が93.900と非常に大きいことを考慮すると、これは大きな絶対値ではないといえるだろう。

このようにテレビ・ラジオ・新聞・雑誌については、無業者においては単身世帯で行動者平均時間が多いものの、これを除けば行動者平均時間、行動者率ともに、属性による違いはあまりないことがわかった。

無業者の休養・くつろぎについてみていこう。行動者平均時間の決定係数は0.613と、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌に比べると高いといえるだろう。年齢階級に関するダミー変数では、75歳以上階級ダミーに有意差が認められた。その値は33.500であった。定数部分のパラメータの推定値が136.844であることを考慮すると、かなり大きいものととらえることもできるだろう。世帯類型に関するダミー変数は、すべて有意差が

認められ、その値の符号はいずれも正であった。特に同居世帯ダミーは33.625と他に比べ大きい値となっていた。休養・くつろぎの内容には家族との団らんが含まれており、無業者の同居世帯の男性は、他の世帯員との交流の時間が長いのではないかと推察される結果である。

行動者率についてみていこう。決定係数は0.752であった。年齢階級に関するダミー変数は、いずれも有意差が認められた。その値はすべて正で、年齢階級の上昇に伴って少しずつ大きくなっていく。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミーについて有意差が認められ、その値は-12.988であった。定数部分のパラメータの推定値が65.138であることを考慮すると、比較的大きな絶対値であることとらえることもできるかもしれない。このように無業者における休養・くつろぎの計測結果は、行動者平均時間、行動者率ともに属性による違いがみられ、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌のそれとは異なったものであることが明らかになった。

無業者の休養的自由時間活動について簡単にまとめておこう。無業者の高齢者の多くは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌に300分以上の時間を費やしており、これは年齢階級が上昇してもほとんど変化しない。単身世帯においてはさらに多くの時間を費やしていることがわかった。休養・くつろぎについては、75歳以上の年齢階級で、それまでよりもさらに多く時間を費やすようになり、世帯類型による違いもみられた。行動者率は年齢階級の上昇に伴って少しずつ高くなっており、単身世帯では低いことがわかった。

有業者のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌についてみていこう。行動者平均時間の計測結果においては、仕事時間には有意差が認められなかった。年齢階級に関するダミー変数は、いずれも有意差が認められた。これは無業者とは異なった結果である。その値はいずれも正であった。65～69歳階級ダミー、70～74歳階級ダミーは10.375、13.500と、それほど大きくはないが、75歳以上階級ダミーでは、39.500と他に比べ大きな値を示していた。定数部分のパラメータの推定値が196.656であること考慮すると、なおさら大きなものであることとらえることもできるだろう。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミーにのみ有意差が認められた。その値は10.750とそれほど大きなものではない。また先述の定数部分のパラメータの推定値は、無業者に比べるとかなり小さい値となっている。

行動者率についてみていこう。年齢階級に関するダミー変数についてはすべて有意差が認められ、符号はいずれも正であったが、その値は大きいものではなかった。世帯類型に関するダミー変数についても、単身世帯ダミー以外で有意差が認められ、その値はいずれも負値を示していたが、やはりその絶対値は小さ

いものであった。このように行動者率については属性による差異が認められるものが多いものの、その値はいずれもそれほど大きなものではないことが明らかになった。なお行動者率の定数部分のパラメータの推定値については、無業者と大きな違いはみられない。

有業者の休養・くつろぎについてみていこう。行動者平均時間の計測結果では、仕事時間に有意差が認められた。その値は-0.370であった。仕事時間が減少した場合、その37%が休養・くつろぎに追加配分されることを示している。年齢階級に関するダミー変数では、65～69歳階級ダミーのみ有意差が認められた。その値は-18.438であった。これについても定数部分のパラメータの推定値が281.028であることとあわせて考えれば、それほど大きな絶対値ではないといえるだろう。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミーと夫婦と未婚の子の世帯ダミーに有意差が認められ、その値はいずれも正であった。やはり定数部分のパラメータの推定値とあわせて考えると、それほど大きなものではないといえるだろう。

行動者率についてみていこう。年齢階級に関するダミー変数では、70～74歳階級ダミー、75歳以上階級ダミーで有意差が認められた。その値はいずれも正で年齢階級の上昇に伴って大きくなっていく。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミーに有意差が認められた。その値は-4.600と負を示していた。

このように休養・くつろぎの行動者平均時間については、無業者と有業者で計測結果が異なる傾向がみられた。無業者では75歳以上階級や同居世帯など特定の属性のダミーで値がかなり大きくなるのに対し、有業者では属性による差異が大きくなり、仕事時間の影響が強かった。さらに定数部分のパラメータの推定値が大きいことも特徴的であるといえよう。また行動者率の計測結果については、有業者と無業者は比較的似通ったものとなっていることがわかった。

有業者の休養的自由時間活動についてまとめてみよう。大多数の有業者の高齢者は仕事時間の多寡や属性に関わらず、1日に約200分もテレビ・ラジオ・新聞・雑誌に時間を費やしており、特に75歳以上になるとその時間をさらに増加させていることが明らかになった。休養・くつろぎについては、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌に加えて行動されており、その行動時間は仕事時間の多寡に影響を受けていることがわかった。なお休養・くつろぎの行動者率は、年齢階級の上昇に伴って高くなっていく。

休養的自由時間活動の総平均時間における計測結果では、世帯類型に関するダミー変数については有意差が認められなかったが、本節の分析の結果では、有業者、無業者にかかわらず、いずれの項目においても行動者平均時間、行動者率ともに、世帯類型に関するダミー変数のいずれかに有意差が認められた。また項目

ごとにその特徴はそれぞれ異なっていることも明らかになった。これらの特徴が相殺しあうことで、総平均時間において上記のような結果になったのだと考えられるだろう。

積極的自由時間活動の主な項目として取り上げた趣味・娯楽及びスポーツの計測結果をみていこう。まず無業者である。趣味・娯楽の行動者平均時間の計測結果についてみよう。年齢階級に関するダミー変数は、すべて有意差が認められた。その値はいずれも負で、年齢階級の上昇に伴ってその絶対値が大きくなっていく。特に75歳以上階級ダミーでは、-34.500となっていた。これは、定数部分のパラメータの推定値が205.844と大きいことを考慮しても、かなり大きい絶対値であるといえるだろう。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミー及び夫婦と未婚の子の世帯ダミーで有意差が認められた。その値はそれぞれ12.750、13.625と正の値となっていた。

行動者率についてみていこう。年齢階級に関するダミー変数は、70～74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーで有意差が認められた。その値は-6.875、-15.150といずれも負で、年齢階級の上昇に伴ってその絶対値が大きくなっていくことがわかる。そのため他の条件が同一であれば、75歳以上階級の行動者率は60～64歳階級に比べてかなり低いことがわかる。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーで有意差が認められた。その値は-11.563、-5.925で、単身世帯でやや大きい絶対値となっている。なお定数部分のパラメータの推定値は49.363であることから、無業者の60～64歳階級の夫婦のみの世帯の男性(2006年)は、約半数の人が趣味・娯楽について行動していると推察されるだろう。

このように無業者の趣味・娯楽については行動者平均時間、行動者率とも年齢階級の上昇に伴って、特に75歳以上でその値が小さくなっていく傾向がみられることがわかった。世帯類型に関するダミー変数のパラメータの推定値については、行動者平均時間、行動者率とともに同一の符号となっているものはなかった。

無業者のスポーツの計測結果についてみていこう。行動者平均時間については、いずれの説明変数も有意差が認められず、決定係数も0.215と低いものであった。なお定数部分のパラメータの推定値は120.500である。

行動者率の決定係数は0.871と高いものであった。年齢階級に関するダミー変数では、75歳以上階級ダミーで有意差が認められ、その値は-9.750であった。定数部分の値34.241とあわせて考えると、その絶対値は大きなものであるということもできるだろう。世帯類型に関するダミー変数は、いずれも有意差が認められ、負の値を示していた。その値から、他の条件が同一であれば、最も行動者率が高いのは基準の夫婦のみの世

帯、次いで夫婦と未婚の子の世帯と続くことがわかる。

次に有業者についてみていこう。趣味・娯楽の行動者平均時間は決定係数が低かったが、参考として計測結果をみていこう。仕事時間については、有意差が認められなかった。年齢階級に関するダミー変数についても、同様にいずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミーのみ有意差が認められた。その値は37.875と、定数部分のパラメータの推定値140.875とあわせて考えてもかなり大きな値であるといえるだろう。

行動者率についてみよう。決定係数は0.656であった。年齢階級に関するダミー変数では、65～69歳階級ダミーで有意差が認められたが、その値は2.425とそれほど高いものではなかった。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーで有意差が認められた。その値は-6.625、-6.925といずれも符号は負で同様の絶対値を示していた。なお定数部分のパラメータの推定値は22.813であった。

有業者のスポーツについてみていこう。行動者平均時間の決定係数は0.252と無業者と同じく低いものであった。仕事時間では有意差が認められ、その値は-0.574と絶対値がかなり大きいものとなっていた。スポーツの行動者は仕事時間が減少すれば、その57%以上の時間をスポーツに追加配分することがわかる。年齢階級に関するダミー変数は、すべて有意差が認められた。その値はいずれも負で、-27.444、-47.290、-107.300と年齢階級の上昇に伴って、その絶対値が非常に大きくなっていく。特に75歳以上階級では100以上の大きな絶対値となっている。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミーで有意差が認められ、その値は19.437であった。また定数部分のパラメータの推定値は389.851と非常に大きいものとなっている。(もちろん有業者の仕事時間の平均時間はかなり大きく、実際にはこのような値になることはほとんどみられないと思われる。)

行動者率についても決定係数は0.215と高くない。年齢階級に関するダミー変数はいずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数では単身世帯及び同居世帯で有意差が認められ、いずれも負の値を示していた。定数部分のパラメータの推定値は15.525と低いものであった。

これらの結果から有業者ではスポーツについては行動者率は低いものの、行動者自身は仕事以外の時間のうちの多くをスポーツに費やしていることがわかる。また仕事時間が減少した場合には、他の活動(家事及びスポーツ以外の3次活動)をあまり増加させることはなく、その多くの時間をスポーツに追加配分していると推測される。

なお、趣味・娯楽及びスポーツともに、行動者率に

については、無業者、有業者とも単身世帯と同居世帯ダミーに有意差が認められ、いずれも負の値を示していた。これらの世帯類型では、就業状態にかかわらず、積極的自由時間活動を行う人の率が低いであろうことを示している。これらの世帯類型について行動者平均時間の結果をみると、有業者では趣味・娯楽において単身世帯ダミーの値が正で非常に大きく、スポーツでは同居世帯ダミーの値が正となっていた。無業者でも趣味・娯楽において同居世帯ダミーが正の値となっていた。このことより、これらの世帯類型では行動している人の比率は低いものの、行動者においてはより多くの時間を配分しているものと思われる。

年齢階級については、趣味・娯楽、スポーツともに、行動者率については無業者において75歳以上ダミーに有意差が認められ、負の値を示していた。これに対し有業者ではこのような傾向はみられない。有業者は高い年齢階級において無業者より心身や健康状態がより良好なのかもしれない。

#### 4. むすびにかえて

以上、高齢者の生活時間に影響を与える要因について分析してきた。総平均時間だけでなく、行動者平均時間、行動者率についても分析していくことで、より詳細な実態を把握することができた。次稿では女性を中心に分析を行い、本稿の結果と比較しながら、高齢者の生活時間に影響を与える要因についてまとめていく予定である。

#### 注

1. 例えば、貴志・平田（2009）、家計経済研究所（2007）、伊藤・天野・天野・水野谷（2005）、伊藤・天野・森・大竹（1984）などがあげられる。
2. 小林（2010）、熊澤（2003）、三富（2006）などがあげられる。
3. 平成23～24年度厚生労働科学研究「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」による。
4. 関根（2013）など
5. ダミー変数を説明変数とした回帰分析については青木（2005）に詳しい。

#### 文献

- 青木繁伸（2005）「数量化Ⅰ類はダミー変数を用いた重回帰分析である」(<http://aoki2.si.gunma-u.ac.jp/LaTeX/sreg-qt1.pdf>)
- 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利編著（1984）『生活時間：男女平等の家庭生活への家政学的アプローチ』光生館
- 伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編著（2005）『生活時間と生活福祉』光生館
- 家計経済研究所編（2007）『生活時間にみる暮らしの実態と意識

- 消費生活に関するパネル調査（第14年度）』家計経済研究所  
貴志倫子・平田道憲（2009）「生活時間との関わりからみた核家族世帯における高校生とその親の家事労働」  
『日本家政学会誌』Vol. 60, No. 8, pp. 695-703
- 小林和美（2010）「韓国の高齢者の生活時間—生活時間調査データの日韓比較から—」『大阪教育大学紀要』Vol. 58, No. 2, pp. 1-15
- 熊澤幸子（2003）「独居後期高齢者に対する生活時間調査：NHK全国調査60歳台と70歳台以上における生活時間の比較」『社会福祉学』Vol. 44, pp. 149-159
- 三富紀敬（2006）「高齢者の生活時間」『静岡大学経済研究センター研究叢書』Vol. 4, pp. 47-53
- 関根美貴（2013）「世帯類型別にみた高齢者の生活時間の実態について」『愛知教育大学研究報告』Vol. 62, pp. 44-53

（平成25年9月30日受理）